

事務事業名	農地法等許可事務	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 農地法第3条、第4条、第5条等の許可申請について、申請内容を審査し、農業委員の現地調査を基に、農業委員会総会で審議する。 承認された申請について許可書を交付する。 農地、農業者に関する証明書の発行を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 許可申請者・証明書願出者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 許可申請者及び証明書願出者の農地利用等の権利を確保する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 許可申請者及び証明書願出者の地位の安定と農業生産力の増進。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 農地法第3条申請に係る審議件数	件
② 農地法第4条・第5条申請に係る審議件数	件
③ 各種証明書申請件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農地法第3条申請に係る審議件数	件
② 農地法第4条・第5条申請に係る審議件数	件
③ 各種証明書申請件数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農地法第3条申請に係る審議件数	件
② 農地法第4条・第5条申請に係る審議件数	件
③ 各種証明書申請件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農地移動累計面積(H25～H30)	ha
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	7,078,400	7,062,510	7,036,540	6,905,360	6,854,960	6,926,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	13,500	25,500	14,500	23,500	17,000	23,000
	一般財源	円	-6,806,502	-6,888,417	-6,875,471	-6,725,923	-6,402,374	-2,463,000
	事業費計(A)	円	285,398	199,593	175,569	202,937	469,586	4,486,000
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
	人工数(業務量)	人工	0.4989	0.8733	0.8274	0.2996	0.3009	
	人件費計(B)	円	3,881,225	6,809,951	6,634,465	2,378,051	0	
	トータルコスト(A+B)	円	4,166,623	7,009,544	6,810,034	2,580,988	469,586	
活動指標	①	件	71	77	47	63	70	70
	②	件	17	23	16	18	22	22
	③	件	27	51	29	47	34	34
対象指標	①	件	71	77	47	63	70	70
	②	件	17	23	16	18	22	22
	③	件	27	51	29	47	34	34
成果指標	①	件	71	77	47	63	70	70
	②	件	17	23	16	18	22	22
	③	件	27	51	29	47	34	34
上位成果指標	①	ha	4,798	5,471	-	-	-	-
	②	%	-	-	95.36	95.60	95.87	95.00
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 農地法については、農業情勢の変化により個々の項目において強化や緩和がなされ、その都度一部改正が行われるので、改正された農地法に基づいた審査をしていく。 農業委員会への申請・許可を取らず、貸し手と借り手のお互いの承諾だけで貸し借りをしている農地が一定程度存在する。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 法令業務である限り、法令に基づき審査を行っていく。 農業委員会への申請・許可を取らず、貸し手と借り手のお互いの承諾だけで貸し借りをしている農地については、相続手続等の際に農業委員会への申請・許可を取るよう指導していく。</p>
--	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農地交換分合事業	所属 部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農地交換分合事業は、分散している農用地を事業地区内で集団化(1圃場あたりの面積の拡大と圃場数の減少)を進める手法であり、農業農地の分散化を防ぎ農業経営の効率化に寄与することとなる制度。以前は本町でも積極的に取り組まれていたが、平成16年度を最後に実施されていない。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ここ数年、全国的にも交換分合事業の実施は減少してきている。地域の意向を踏まえながら交換分合の実施可能地区を探るなど、引き続き事業実施の可能性について検討を行っていく必要がある。一方で、交換分合事業実施を経験した事務局職員が全道的にも少なくなっており、事業の進め方や課題処理方法など次の世代につなげていく必要があるとされている。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	
人件費計(B)		円	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	

事務事業名	農地あっせん・保有合理化事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 申し出に基づき農地のあっせんを行う。 事業によっては、農地保有合理化事業を活用する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 農地を売却したい人、貸付したい人。 また、申し出のあった農地について購入したい人、借受したい人。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 担い手となる農業者に集積できるようあっせんを行う。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 経営規模の拡大や農地の集団化を図り、効率的な農業経営をめざすとともに、担い手農業者の育成を図る。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① あっせんによる売買・賃貸借の件数	件
② 農地保有合理化事業による買入の件数	件
③ 農地中間管理事業による賃貸借の件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農地の売却・貸付希望者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農用地利用集積計画書の面積	ha
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農地移動累計面積(H25～H30)	ha
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	151,323	110,644	102,260	94,090	85,500	65,000
		一般財源	円	66,678	44,474	35,933	18,842	21,300	118,000
		事業費計(A)	円	218,001	155,118	138,193	112,932	106,800	183,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
人工数(業務量)		人工	0.4400	1.0552	0.6710	0.3565	0.3506		
人件費計(B)		円	3,423,009	8,228,399	5,380,379	2,829,690	2,731,092		
トータルコスト(A+B)		円	3,641,010	8,383,517	5,518,572	2,942,622	2,837,892		
活動指標	①	件	76	87	94	65	54	54	
	②	件	5	8	7	5	5	5	
	③	件	0	0	0	0	0	0	
対象指標	①	人	51	60	60	34	84	84	
	②								
	③								
成果指標	①	ha	413	433	439	281	297	297	
	②								
	③								
上位成果指標	①	ha	4,798	5,471	-	-	-	-	
	②	%	-	-	95.36	95.60	95.87	95.00	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 離農者があっせんして農地を賃貸借しているケースが多い状況にあるため、賃貸借から所有への働きかけを進めている。農業経営基盤強化促進法の一部改正により、市町村で定めていた農用地利用集積計画が農地バンクの農用地利用配分計画と統合になり、農地バンクにおいて農用地利用集積等促進計画を策定することとなることから、手続き期間の長期化が懸念される。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) あっせん事業及び北海道農業公社による農地保有合理化事業を活用し、農地集積を継続して進めていく。農用地利用集積等促進計画の策定において、添付書類の簡素化や事務処理の迅速化により、手続き期間の長期化を改善する。</p>
--	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業者年金申請等取扱事務	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

旧年金制度は破綻し、平成14年度より新農業者年金制度が創設され、旧制度と新制度両方の加入者は、受給にあたり両制度の申請が必要である。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

広報誌を活用した情報発信や農業委員による地域への啓発活動により農業者年金制度の浸透を図るとともに、芽室町農業協同組合と連携した説明会を開催している。また、家族経営協定調印式に農業者年金政策支援制度等の説明を行い、経営主や経営主の配偶者への加入促進を継続していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,256,600	2,259,700	2,243,300	2,046,900	1,972,900	1,972,000
		一般財源	円	-1,881,300	-1,983,619	-1,972,441	-1,988,931	-1,895,412	-1,671,000
		事業費計(A)	円	375,300	276,081	270,859	57,969	77,488	301,000
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1	
	人工数(業務量)	人工	0.0795	0.3356	0.6797	0.1291	0.1501		
	人件費計(B)	円	618,475	2,616,993	5,450,140	1,024,721	1,169,244		
トータルコスト(A+B)		円	993,775	2,893,074	5,720,999	1,082,690	1,246,732		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業者年金協議会運営事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・会員の管理(加入受付・会費の収納等)
- ・年金協議会への加入促進
- ・総会等会議の開催
- ・視察研修の企画・実施

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

近年の会員の減少と高齢化等による活動の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後においても活発な活動が見込めないことから、2021年度をもって農業者年金協議会を解散。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	0	
	人工数(業務量)	人工	0.0838	0.0508	0.0826	0.0124	0.0247		
	人件費計(B)	円	651,928	396,136	662,324	98,424	192,407		
	トータルコスト(A+B)	円	651,928	396,136	662,324	98,424	192,407		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業後継者対策推進事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約	担い手支援と労働力の確保		公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・独身農業後継者の現状把握。
- ・独身農業後継者の婚活等の交流会の開催。
- ・独身農業後継者と結婚を希望する方への農業体験の実施。
- ・芽室町農業後継者対策推進委員会等の運営。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・家族経営が主体の農業現場は、出会いの少ない環境下にあるため、芽室町農業後継者対策推進委員会による様々な出会いの場づくりにより、婚活を支援する。
しかし、全般的な晩婚化や未婚率の上昇もあり、若年期から早期に対策を進めていく必要がある。
- ・基本的には対面式での交流会を実施していくが、コロナまん延時にはオンライン式で実施する。また、交流会で成立したカップルへのアフターフォローを行う。
- ・自己紹介カードマッチングの実施に向け自己紹介カード作成に着手する。
- ・自主企画の出会いの場創設事業への助成を行う。
- ・引き続き結婚相談所への登録案内を行う。
- ・結婚アドバイザーを配置したことにより、イベント参加への後押しやフォローアップが行き届くようになり成果が出てきており、引き続き配置する。
- ・結婚アドバイザー及び地域相談員と連携し、独身農業者が相談しやすい環境を整える。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.1178	0.2814	0.2293	0.1043	0.0915	
人件費計(B)		円	916,433	2,194,344	1,838,630	827,873	712,764		
		トータルコスト(A+B)	円	916,433	2,194,344	1,838,630	827,873	712,764	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業委員研修活動支援事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農業委員は、法令事務等において判断の透明性や公平性、外部及び内部を問わずはっきり見える活発な活動や先進事例等の研修を通じて農地法等を理解し、地域の農業者にわかりやすく説明できるように求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今年度以降は、実施する研修内容・方法を十分検討し、緊急性のあるものに重点的に取り組む。また、道内視察研修等については、引き続き全委員の参加とせず、一部委員の参加とすることにより経費を削減し、研修委員から報告を受け、未参加委員と共有することで、研修成果を維持するとともに、毎月開催される総会後の時間を活用するなど研修機会を増やし、農業委員個々の資質向上を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	306,746	364,221	343,711	47,880	333,992	447,000
		事業費計(A)	円	306,746	364,221	343,711	47,880	333,992	447,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.5000	0.0914	0.0537	0.0240	0.0323	
人件費計(B)		円	3,889,783	712,733	430,591	190,498	251,609		
		トータルコスト(A+B)	円	4,196,529	1,076,954	774,302	238,378	585,601	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-1

事務事業名	農業委員会連絡協議会等参画事業		所属 部門	農業委員会事務局 農業振興係
町長公約				公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

地域内での農地行政を円滑に進めていくために十勝及び西部十勝管内での連携を進めていく。
また、農業委員会等に関する法律に基づき設置されている「北海道農業会議」に農地事務についての指導・助言を頂くだけでなく、各種要望活動など必要に応じて参画する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

円滑な農地行政遂行を継続していくために、引続き関係組織との連携を図っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,293,838	939,874	883,160	505,194	575,044	1,113,000
		事業費計(A)	円	1,293,838	939,874	883,160	505,194	575,044	1,113,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0991	0.1869	0.0240	0.0323	
人件費計(B)		円	490,113	772,777	1,498,648	190,498	251,609		
トータルコスト(A+B)		円	1,783,951	1,712,651	2,381,808	695,692	826,653		

事務事業名	農業委員会総会等運営事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 農業委員による農業委員会総会の開催 三役等会議の開催 部会(農地・農政)及びブロック会議(河北・河西・河東)の開催</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 農業委員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 総会に付議された案件を協議する。 議題となる事項を協議する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 円滑に農地行政が推進され、農業生産基盤の維持・充実が図られる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 農業委員会総会の開催回数	回
② 三役等会議の開催回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業委員数	人
② 農業委員会総会で審議した議案の数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 原案可決した議案の数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農地移動累計面積(H25～H30)	ha
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	3,139,333	5,666,666	5,942,000	5,738,000	5,330,000	5,666,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	270,239					
	一般財源	円	8,300,983	3,421,257	3,002,882	3,352,576	3,592,257	3,508,000
	事業費計(A)	円	11,710,555	9,087,923	8,944,882	9,090,576	8,922,257	9,174,000
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
	人工数(業務量)	人工	0.3467	0.4605	0.2733	0.1239	0.0831	
	人件費計(B)	円	2,697,175	3,590,957	2,191,442	983,446	647,330	
	トータルコスト(A+B)	円	14,407,730	12,678,880	11,136,324	10,074,022	9,569,587	
活動指標	①	回	13	12	12	13	12	12
	②	回	3	2	2	2	2	2
	③							
対象指標	①	人	17	17	17	17	17	17
	②	件	51	71	63	73	67	67
	③							
成果指標	①	件	51	71	63	73	67	67
	②							
	③							
上位成果指標	①	ha	4,798	5,471	-	-	-	-
	②	%	-	-	95.36	95.60	95.87	95.00
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 公選制から町長の任命制に変更され2期目となる現在の農業委員の任期が2023年7月までとなっている。 引き続き担い手となる農業者への農地集積など、農地利用の最適化を進める必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 引き続き農地利用の最適化を進める必要がある。 営農を中止する農業者等への指導助言など、スムーズな農地の権利移動を進め、遊休化する農地が出ないように対応していく。 三役会や各部会を通じて、今後課題となる事項や取り組むべき事項について検討を進める。</p>
---	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	生前一括贈与事務	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農地の細分化防止及び農業後継者を税制の面で支援する制度。
 税務署(贈与税の納税猶予)・十勝総合振興局(不動産取得税の徴収猶予)に提出が必要となる書類を作成(作成支援)する。加えて、農地の異動届や継続届(3年に1回)、免除届などの事務手続きを行う。
 贈与等を検討している農業者に対し、制度説明や具体的な手続き方法など相談業務を行う。

近年、贈与税の納税猶予制度を利用する農業者はいない。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新規に生前一括贈与制度を利用する方はいなくなってきたが、現在、猶予を受けている方の継続届・異動届・免除等の関係書類の作成を引き続き行っていく。
 贈与税の相続時精算課税制度を選択する農業者がみられることから、“不動産取得税の徴収猶予”制度の利用があった場合には、関係書類の作成など対応することとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.0655	0.0367	0.0128	0.0119	0.0122	
人件費計(B)		円	509,562	286,185	102,636	94,455	95,035		
トータルコスト(A+B)		円	509,562	286,185	102,636	94,455	95,035		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	家族経営協定事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農家における農業従事家族員、特に女性や後継者の経営への参画と役割分担、適切な報酬配分などにより、長期的な経営の安定と家族員の地位向上を目的として、家族経営協定を推進している。
 ・家族経営協定締結の普及・啓発。
 ・家族経営協定合同調印式の開催（農業者年金加入についての説明も行っている）。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・町広報誌への掲載（農業委員会だより）。
 ・経営移譲や後継者就農などにより協定内容変更家族及び新規協定家族をリストアップし、毎年2月に行っている合同調印式への参加を促し活動を継続していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
	人工数(業務量)	人工	0.0088	0.0661	0.0537	0.0343	0.0464	
	人件費計(B)	円	68,460	515,445	430,591	272,254	361,445	
	トータルコスト(A+B)	円	68,460	515,445	430,591	272,254	361,445	